

日本労働組合総連合会大阪府連合会・連合大阪大阪市地域協議会との  
協議等議事録（要旨）

市民局ダイバーシティ推進室雇用女性活躍推進課

1 日 時 令和8年3月23日(月) 14時00分～15時30分

2 場 所 大阪市役所本庁舎 地下1階 第1共通会議室

3 団 体 名 日本労働組合総連合会大阪府連合会・連合大阪大阪市地域協議会

4 協議等の趣旨 2026年度政策・制度予算に対する要請についての協議

5 出 席 者

（団体側）計 4 名

代表者(議長)他

（本 市）計 16 名

|          |           |
|----------|-----------|
| 政策企画室    | 課長代理級 1 名 |
| 健康局      | 課長代理級 5 名 |
| 福祉局      | 課長代理級 2 名 |
| こども青少年局  | 課長代理級 1 名 |
| 契約管財局    | 課長代理級 1 名 |
| 教育委員会事務局 | 係長級 4 名   |
| 市民局      | 課長代理級 2 名 |

6 議 事

(1)ジェンダー平等の観点からの少子化対策について【項目番号1. (3)③】

団体要望概要

- ・大阪市こども計画が2025年度3月に2030年度末までの5カ年計画で公表された。0歳から30歳までの世代別で、個別の取り組みについて非常に幅広い中身になっていたが、本計画にかかるこの一年の取組状況や今後の進め方を教えて欲しい。
- ・また、各行政区内で人口増加率が高いところ低いところが出てくると思うが、人口増加率が高い行政区分は大阪市こども計画の世代の増加率も高いと思う。そのような関係区との対応を審議されているのか考え方があれば教えていただきたい。

本市説明概要

- ・大阪市こども計画は、令和7年度から11年の5カ年計画で昨年度策定したところ。今年度の取組

みとしては、人口推移の状況や本市の0～2歳保育無償化の実施の判断を受け、当該計画の令和8年度以降の量の見込みと提供体制の確保についての見直しを実施しており、適切なタイミングで公表する予定。また、毎年度の実績を追っていく。

- ・各行政区の人口増加の多い少ない等について各関係区と個別の審議を行っているかについては、大阪市こども計画の観点としては、現時点で何かしらの対応は行っているものではない。

(2) 地域保健・医療の充実について【項目番号3. (3)①】

団体要望概要

- ・質問した項目とは少しずれるかもわからないが、大阪市保健所の体制整備としてヴィアーレ大阪跡地への移転が計画されていると思う。そのスケジュールについてお聞きしたい。

本市説明概要

- ・順調に工事が進んでおり、令和8年度中に引っ越し予定。具体的な引っ越し日については引っ越し業者等が決まれば年度当初にはお示しできるものと考えている。

(3) 休日急病診療所の充実と増設、診療時間の拡大について【項目番号3. (3)④】

団体要望概要

- ・文書回答により内容を確認した。医療従事者の人材確保はなかなか厳しい状況ということだが、引き続き国に要望いただくようお願いする。(意見のみ)

(4) 介護保険料について【項目番号3. (4)⑦】

団体要望概要

- ・大阪市の介護保険料が高いのは独居率が高いため認定者が多い、低所得者が多いなどが要因で給付費が高くなっていると言われるが、独居率が高いことなどは大阪市特有の状況なのか。

本市説明概要

- ・独居率の高さは大都市部では高い都市もあるため本市特有の状況ではない。ただ、政令市の状況を全国との比較で見ると、全国よりも低い都市もある。
- ・大阪市の独居率の高さ、低所得者の多さは、都市としての歴史的な成り立ちによるものと思われるため、明確にその理由を説明するのは困難である。

(5) 介護サービスの提供体制の充実に向けて【項目番号3. (4)⑦】

団体要望概要

- ・介護予防事業について、「すかいプロジェクト」として取り組んでおられるが、今年度どのような取り組みを行っているのか。また、次年度はどのように考えているのか。

本市説明概要

- ・まずは「知る」ということで、ガイドブックや動画を作成。また「始めてみる」「楽しむ」として、アスマイルを活用したウォーキング等に応じて大阪市独自ポイントを付与する事業や、「調理」や「貯金」のトレーニング事業なども実施。
- 「すかいプロジェクト」は、令和7年度から9年度の3か年のプロジェクトであり、次年度については、介護予防の取り組みを更に推進していく。

(6) 教職員の長時間労働是正と人材確保について【項目番号4. (1)】

団体要望概要

- ・今般策定された学校園の働き方改革プランでは多岐にわたる取組項目が示されており、重点的に推進いただく方針と承知しているが、各取組の進捗はどのように管理・把握していく予定か。

本市説明概要

- ・今般の給特法改正により、教職員の業務量管理が義務付けられ、本市のみならず全国の自治体において、学校園の働き方改革が一層推進されることになる。また、進捗管理については総合教育会議で協議することと位置付けられているため、今後は、市長と教育委員が出席する公開の場である総合教育会議においても、進捗状況の確認を行っていく予定である。

(7) 小学校体育館空調及び特別教室空調について【項目番号4. (4)②】

団体要望概要

- ・小学校体育館空調設備の設置業者が決定したとあるが、どのくらいの期間で工事が進んでいくものなのか。
- ・特別教室への空調設備の設置計画はどのようなものか。

本市説明概要

- ・本市提案では3か年事業として募集を行ったが、応募のあった事業者からは2か年事業での提案があったため、これを採用している。  
各学校においては工事を想定している3か月前から設計調査を行い、所要2か月で設置工事を行う流れとなっている。
- ・既に設置されている空調設備については、15年ほどで耐用年数を迎えるため、この設備を更新する際に、併行して現在設置の無い特別教室への設置を行う手法としている。  
同様に、校舎が老朽化して建替え工事を行う学校についても、これに併行して空調設備の設置を進める形としている。

(8) 学校の統廃合について【項目番号4. (5)】

団体要望概要

- ・学校跡地において、地域防災拠点等の機能を継続するかも含め、定期借家制度や定期借地制度などどのように活用するかについては、どこが判断することとなるのか。

本市説明概要

- ・学校跡地については、区役所が廃校前から設置されていた災害避難所等の防災拠点機能を継続する必要性や活用方法を検討しており、必要と判断した場合は、公募の際の条件とするなど、区役所において判断することとなる。

(9) 区行政の充実について【項目番号4. (13)】

団体要望概要

- ・2024、2025年の団体交渉の要請の際に同じ項目を挙げていたが、普段どおりの区役所業務の中で、災害発生時や選挙実施時に、通常業務に加えて追加の業務が発生するなかで、職員は足りて

いるのかどうかということである。それは配分された財源の中で、年度によって、増の年もあれば、減の年もあるということによいのか。

- 区民のニーズを把握するために、各区において、区政会議が実施されていると思うが、区政委員は、どのように選定されているのか。
- 公表されていた資料で、区政委員の女性の割合を示されていたが、平均で 40%弱となっており、区によっては、50%を超えていたり、20%を下回っていたりする。何か目標設定をされているのか。
- 連合大阪は、大阪市内に7つの地区協議会を設置し、地区ごとの課題について、話し合う場を設けている。その中で、行政区の課題なども意見としていただいているが、解決策として何か良い案などがあれば教えていただきたい。

#### 本市説明概要

- おっしゃるとおりである。年度によって増の年もあれば、減の年もある。
- 区政会議については、各区それぞれ区政会議運営要綱を策定した上で、選定をさせていただいている。
- 大阪市の審議会等の設置及び運営に関する指針において、審議会の男女比率については男女共同参画基本計画の定めによることとしており、当計画において目標を 40%以上の比率とさせていただいているところである。区政会議委員の女性割合についても同様とさせていただいているが、現状の比率については各区の状況によるところもある。
- 本市としては、区政ニーズの把握は重要なことと認識しており、そのツールの一つである区政会議では、区内の住民に加え、区内の企業等在勤の方や自営業の方も含めた広範な方を対象として会議の委員の選定を行っている。このほか、区庁舎内での意見箱の設置や地域のグループや団体との意見交換など、様々な手法を用いて、双方向的なコミュニケーションにより区民ニーズの把握に努めている。今後とも区行政の支援・推進に努めてまいりたい。